

平成 29 年 11 月 26 日

政 務 調 査 報 告 書

栗山町議会議長 鵜 川 和 彦 様

栗山町議会議員

重 山 雅 世

このたび、政務調査のため出張しましたので次のとおり報告します。



日 時	平成 28 年 10 月 26 日 13:00 ~ 16:00
視 察 先	札幌コンベンションセンター
調査事項	オホーツク市町村議会議員研修会
対 応 者	
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	記念講演 > TPP と 森林、林業 北海道森林組合連合会副会長 岡本 光 昭 氏 先行事例④ 林業の通った道は、実質「TPP参加」状態 関税率は大幅に低く、農産(植、板、チップ ボード、合板、薪等木)の平均実行関税率は 2%で75%輸入の現状であり、参加に よる影響①市場価格算方式(長期肉がゆで育て も価格に反映されない)②林業経営意欲の 減退③環境保全の支障④雇用の喪失を 指摘。「林業界の轍を踏むな」とTPP参加に 反対表明。林業再生の為に森林の価値を 熟く語り、再認識した森林の整備、 管理における地方自治体の役割とその方法 として広域行政と専門職員(森林整備 管理)配置し、バイオマス吸収活用協議会 機関等を共同設置の提言等。更にカーボ ンオフセット「J-VÉR」経済と環境の両立 を促進した排出(CO2)削減の実績例 (コナドール、70口野郎、札幌ビール)をホ

ながら語られ、おくれも今年は国際森林年
2012年は国際協同組合年であり、協同
組合は地若への配慮、ナードには共生
であると語られた。

〈実践報告〉南カレラ議会議長
登別市議会運営委員会委員長

天神林 美彦氏

平成15年からの議会改革の取組みについて

① 議場における取組み

市面水、一向一答、10/122特選み

② 委員会活動の取組み

常任委員会の委員内自由討議

③ 議会中継の取組み

④ 議会フォーラムの開催

市民参加型議会をめぐり、年々1度

テーマを決めて行われている。参加人数が

平成19年200名から22年118名と減少傾向

テーマによっては参加する人数が限られる

少ないのも当然の理由である。4回の議

会フォーラムを終え、今後のあり方も検討

加之、基合基本条例について検討している。

加わすを大事に、実践しながら条例改

正した方がよいと思う。

日 時	平成 28 年 10 月 26 日 9:20 ~ 15:10
視 察 先	札幌コンベンションセンター
調査事項	第17回市町村議会議員研修会
対 応 者	
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	<選料> 知ってあまたい自然エネルギー (株)NERC(自然エネルギー研究センター)社内×ホール ※代表取締役社長大友紹雄氏 都合で変更 第1講 自然エネルギーによる地域内経済効果 現在、石油代(石油燃料)の殆どは、地 域外へ流出し、地域に残る分は1割程度 具体的に北海道A市にあるホテルで、年間600 万円程度の石油代がかかり、地域内循環額は 燃料取扱店に落ちる600万円程度、地域外 流出額560万円、ここに地域内の山林からの 林地残材を燃料に木質バイオマス導入 結果、地域内循環額は1億886万円 に拡大等、口内外の先進事例をあげ「エネ ルギーの地産地消」と学ぶ 第2講 自然エネルギーの技術的到達点と 今後の展望 地域技術で可能な自然エネルギー利用の 点に①地域固有の特性を生かし、地域の 困難の解決に役立つ取組み②IT技術 で支えられる③小型分散型で数多く設置

④開発、製造、保管、管理の産業を幅広く、かか
えるようにする⑤地域産業育成、振興を念頭に
すすめることが重要な視角であり、太陽、風、か
バイオマスエネルギー技術について具体的な事例を
通して学ぶ

・自然エネルギーに基づく自治体のエネルギー政策策定と
実践の方法

日本の山林経営は資源を木材輸入で崩壊状態
その解決策の一つが間伐材含めた林地表利用材
の活用で有用物としての利用、エネルギー利用
の二つの方向の仕組みづくりの実践の紹介
他にもバイオマス燃料工場建設の取組は、
地域を豊かにする事業として新たな雇用を
生み出すこと等自然エネルギー（地域の宝）
の再発見することから始まり、地域内経済効果
の具現化をめざす方向づけの必要性を
改めて認識した。